

業務の名称	一連河道区間と局所的弱点箇所での2重スケール評価による低水護岸・高水敷系侵食被災リスク評価技術の開発
業務概要	本研究は、一連河道区間と局所的弱点箇所での2重スケール評価による低水護岸・高水敷系侵食被災リスク評価技術を開発する。この目的を達するため、現況横断面と安定河道断面の比較による一連河道区間の侵食被災ポテンシャル評価、水理解析に基づく局所的侵食弱点箇所の抽出手法と対策技術の開発、被災事例分析に基づく低水護岸・高水敷系としての侵食リスク評価技術開発および上記成果を統合した一連区間および局所的弱点箇所の2重スケールでの低水護岸・高水敷系侵食リスク評価の研究技術開発を実施するものである。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部局の名称及び所在地	支出負担行為担当官 国土技術政策総合研究所長 天野 邦彦 茨城県つくば市旭1番地
契約年月日	令和3年6月21日
契約業者名	国立大学法人東海国立大学機構
契約業者の住所	愛知県名古屋市千種区不老町
契約金額（税込み）	¥6,072,000
予定価格（税込み）	¥6,072,000-
随意契約によることとした理由	本委託研究については、国土交通省水管理・国土保全局により設置された学識経験者等からなる河川技術評価委員会において、あらかじめ研究開発課題の公募を行い、同会議において審査基準に基づき審査された結果、令和2年1月、本研究課題及び委託先（名古屋大学大学院戸田祐嗣を研究代表者とする研究グループ）が選定されたものであり、令和3年3月に同会議で中間評価が行われ、研究の継続が妥当であると評価されたものである。なお、新規採択時の審査基準、選定結果及び令和3年3月の中間評価結果等については、国土交通省水管理・国土保全局ホームページ等で詳細に公表されている。 以上のことから、会計法第29条の3第4項及び予算決算及び会計令第102条の4第3号の規定により、上記委託先と随意契約するものである。
業務場所	茨城県つくば市旭1番地
業務種別	-
履行期間（自）	令和3年6月22日
履行期間（至）	令和4年3月29日
落札率	-
再就職の役員の数	-
備考	